

排外主義を抑制するのは市民か？エリートか？
：サーベイ実験を用いた政治的メッセージの発信主体の違いが
人々の寛容性に与える影響の検証

秦 正樹

北九州市立大学法学部政策科学科 講師

hatamasaki@kitakyu-u.ac.jp

『多文化共生デモクラシーの社会基盤設計』国内研究会
@東京大学（ダイワハウス石橋信夫記念ホール）

2017年12月02日（土）



問題の背景・リサーチクエスチョン

- 「多文化共生社会」に関する政府・政党の取り組み
 - 多文化共生推進プランの策定（総務省 2006）
 - 外国人労働者の積極的な受け入れ・多言語音声翻訳の普及（自民党），すべての人に居場所と出番がある、強くてしなやかな共に生きる社会（立憲民主党）
- 「多文化共生社会」に関する世論
 - 「外国人労働者の受け入れ」への賛成（賛成+やや賛成）：32.1%（2014年度 東京大学谷口研究室・朝日新聞共同世論調査）
 - 「日本に定住する外国人の受け入れの拡大」では賛否42%で拮抗（2017年2月 24～26日の日本経済新聞社世論調査）
 - 統治エリートによるメッセージの増加 ≠ 世論によるメッセージの受容？
- リサーチクエスチョン
 - いかなる主体によるメッセージ発信が，人々の寛容性を高めうるのか？
 - 「ホンネ」を掴む：リスト実験+フレーム実験の融合

先行研究の整理

- 説得と補強のメカニズム
 - 統治エリート：補強（強化）のメカニズム・選択的接触（e.g. Prior 2007）
 - 世論：オピニオンリーダー（Lazarsfeld & Katz 1955）や沈黙の螺旋（Noelle-Neumann 1984; Brosius & Bathelt 1994）
 - ただし：異質な他者からの反論呈示による態度強化も（三村・山崎 2014）
- 「寛容性」を育むメカニズム1：マクロ
 - 社会関係資本（social capital）（Putnam 1993, 2000）
 - ただし：結束型SCは他集団への排他感情↑（Putnam and Goss 2002）や各国の文化的要因によってSC効果は異なる（Cigler & Joslyn 2002）
- 「寛容性」を育むメカニズム2：ミクロ
 - 横断的接触（cross-cutting exposure）とネットワーク（Matz 2006）
 - 異質な他者との会話による他者の「認知」（Matz 2002）
 - ただし：日本では異質な他者との政治的会話を拒否も（秦・横山 2016）

先行研究の検討

- 「説得」のメカニズムに関する課題
 - メッセージは「説得」か「補強」か？
 - 政治的レトリックは誰が伝えるのか？：同質？異質？
- 方法と測定に関する課題
 - 寛容性の測定に関する問題
 - 社会的望ましきバイアス (social desirability bias)
 - そもそも、メッセージ→説得の「因果効果」を理解できているか？
- 本研究の対応
 - メッセージの「説得」のみに特化した実験デザイン
 - 争点を敢えて定めず、広く「政治的メッセージ」を刺激として設定
 - 「外国人に対する理解」に限定＝寛容性を構成する重要な要因
 - リスト実験を用いた「本心」＋フレーム実験による「主体の違い」

説得のメカニズム

- 「外国人の受け入れ」における説得メッセージの発信
 - 発信主体の設定：政治エリート v.s. 世論
 - 発信主体の説得性：大多数 v.s. 少数
 - ただし、一般的には「受け入れを拒否する」態度を表明しづらい
- 「誰に対する」メッセージか？
 - 排外主義指向の強い人：共生社会に反発感を有する人
 - 抽象的で不特定のメッセージでは、そもそもの志向性を変えない
 - つまり、排外主義指向の強い人におけるメッセージの効果が重要
- "Xenophobia and Immigrant"をめぐる諸議論
 - 権威主義・懐疑主義 (e.g. Dinesen, Klemmensen and Nørgaard 2014)
 - 日本：高 (2015) などと同様の傾向
 - 権威主義＝世俗 (世論) よりもエリート (政治家) ？
 - 懐疑主義＝多数派への嫌悪？

仮説：発信主体と寛容性

- 「誰による」メッセージが有効か？
 - 仮説1：日本人全体では、種々のメッセージに影響を受けて、外国人受け入れに反対する割合は低下するだろう
 - 仮説2：排外主義指向が強い人では、少数の政治家によるメッセージにのみ影響を受けて、外国人受け入れに反対する割合は低下するだろう

実験デザイン1：リスト＋フレーム実験

- 日本社会には、日本に住む外国人やLGBTなどの「マイノリティ（社会的少数者）」に対する多くの偏見や差別が未だ多く残っているとされます。こうした課題について、日本の
 - （主体フレーム1）：「大多数の」「ごく一部の」
 - （主体フレーム2）：「政党や政治家」「世論」
 - （言及なし）：統制群

には、「すべての人々が平等に暮らす『共生社会』の実現のためには、国民一人ひとりの意識改革が必要だ」との意見があります。

そこで、共生社会に関連するあなたのご意見についてお尋ねします。

以下のうち、あなたの隣人として住んでいて気になるのはどのような人々でしょうか。

あなたが「気にする」と思う人々の、項目の合計数を教えてください。

- 過去に懲役以上の刑を受けた経験のある人
- あなたと仲の良い親友
- 乳幼児を持つ夫婦
- 日常的に自分と異なる言語を話す外国人労働者

実際の実験の様子

日本社会には、日本に住む外国人やLGBTなどの「マイノリティ（社会的少数者）」に対する多くの偏見や差別が未だ多く残っているとされます。
こうした課題について、日本における**大多数の世論**には、「すべての人々が平等に暮らす『共生社会』の実現のためには、国民一人ひとりの意識改革が必要だ」との意見があります。

そこで、共生社会に関連するあなたのご意見についてお尋ねします。
以下のうち、あなたの隣人として住んでいて気になるのはどのような人々でしょうか。
あなたが「気にする」と思う人々の、項目の合計数を教えてください。

- 乳幼児を持つ夫婦
- 過去に懲役以上の刑を受けた経験のある人
- あなたと仲の良い親友

0つ

1つ

2つ

3つ

日本社会には、日本に住む外国人やLGBTなどの「マイノリティ（社会的少数者）」に対する多くの偏見や差別が未だ多く残っているとされます。
こうした課題について、日本における**ごく一部の政党や政治家**には、「すべての人々が平等に暮らす『共生社会』の実現のためには、国民一人ひとりの意識改革が必要だ」との意見があります。

そこで、共生社会に関連するあなたのご意見についてお尋ねします。
以下のうち、あなたの隣人として住んでいて気になるのはどのような人々でしょうか。
あなたが「気にする」と思う人々の、項目の合計数を教えてください。

- 乳幼児を持つ夫婦
- 日常的に自分と異なる言語を話す外国人労働者
- 過去に懲役以上の刑を受けた経験のある人
- あなたと仲の良い親友

0つ

1つ

2つ

3つ

4つ

実験デザイン 2 : 排外主義指標

● 外国人に対する受け入れの程度

- あなたが生活している地域に、以下のような人々が増えることに賛成ですか、それとも反対ですか。あなたの意見にもっとも近いものを、それぞれについて一つずつお選びください。
- アメリカ・南米・東南アジア・中国・韓国に住む人について、賛成～反対の5点尺度
- 因子分析（オブリミン回転）の結果得られた第一因子の因子得点を採用

	賛成	どちらか といえば 賛成	どちらか といえば 反対	反対	わから ない	言いた く ない/答 えない
南米諸国（ブラジル など）の外国人が増 えること	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
東南アジア諸国の外 国人が増えること	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
中国人が増えること	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
この質問は左から 4 番目（反対）を選ん で下さい	← (注) satisfice チェック質問					
アメリカ人が増える こと	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
韓国人が増えること	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

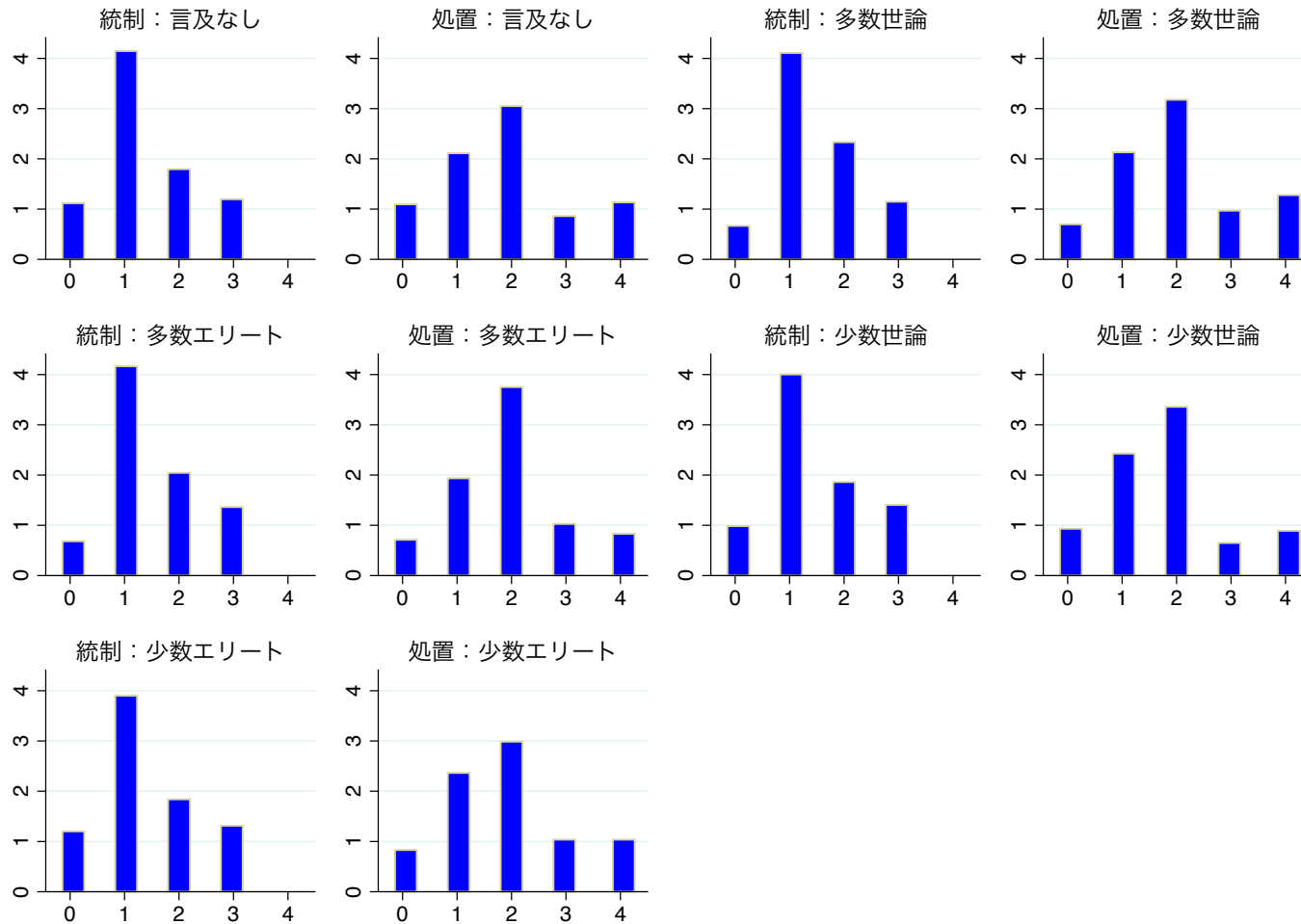
● 因子分析（回転後）の結果

	第1軸	第2軸
アメリカ	0.715	-0.203
中国	0.762	0.576
韓国	0.742	0.423
東南アジア	0.893	-0.118
南米諸国	0.910	-0.101
固有値	3.267	0.576

サーベイ実験の概要

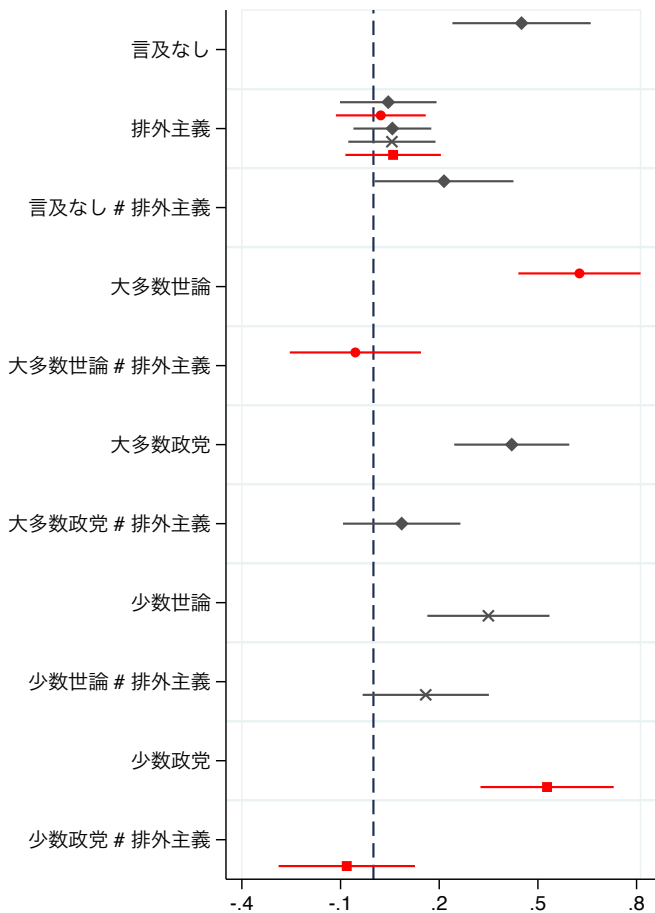
- 政治と社会に関する意識調査
 - 実施：2017年11月12日（日）～15日（水）
 - サンプル：Yahoo!クラウドソーシングの登録パネル男女2294名
 - 代表性は高くない：特に60代以上と地方の回答者が少ない
- ランダム化サーベイ実験に関する特記事項
 - 本実験は5問目（全22問）に配置し、順序・干渉効果に配慮
 - 不良回答者（Satisficer）は分析対象から除外（167サンプル）
 - バランスチェックの結果、デモグラでの有意差はなし
- 分析方法
 - 応答変数：リスト実験の回答数（min=0, max=3 or 4）
 - 説明変数：実験群ごとのバイナリ変数 ＊ 排外主義指標（交差項）
※ 共変量：念のため、性別・年齢・教育程度・地域規模・職業・政治関心を投入
 - 分析手法：OLS推定（5実験群ごと）と限界効果（marginal effect）

実験結果 1 : 実験群ごとの回答分布

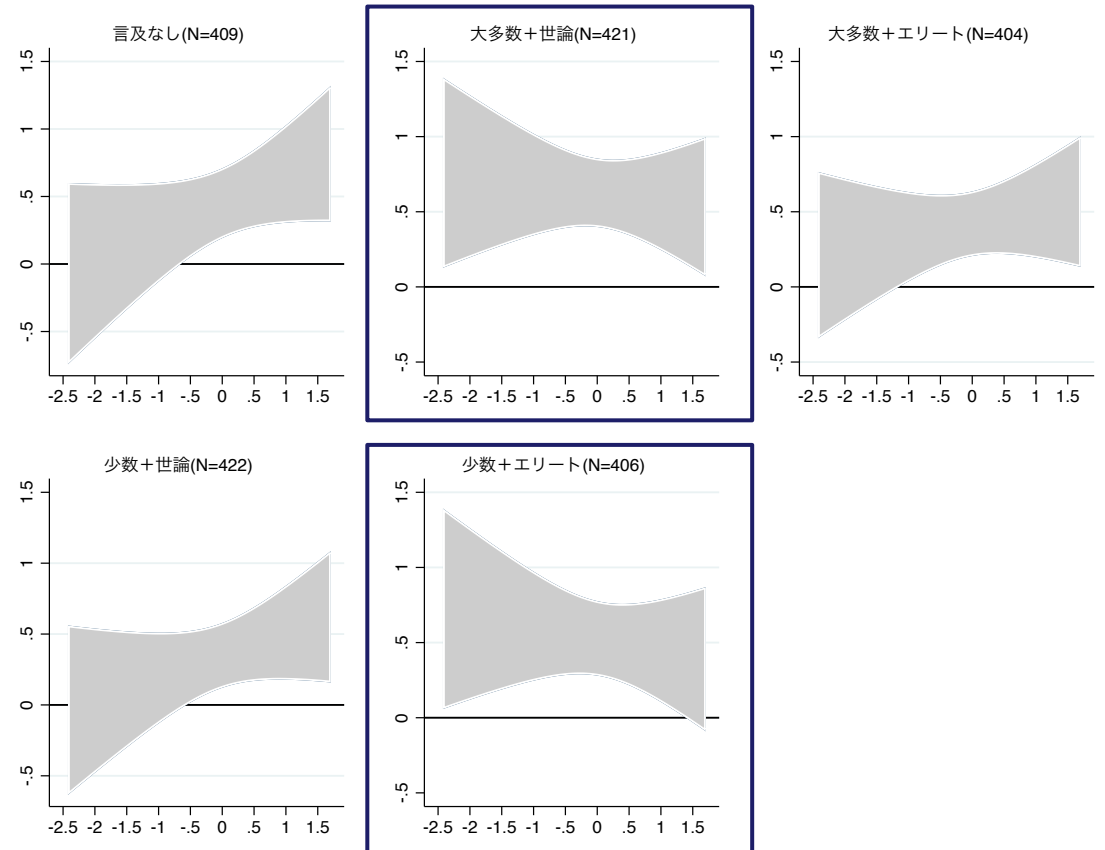


実験結果 2 : OLS推定の結果

- OLS推定の結果 (95%C.I.)



- 実験群×排外主義の限界効果



- X軸は排外主義度を, Y軸は排外主義の程度がリスト実験での回答数増加に与える限界効果を示す

結論と含意

- 分析結果の確認
 - 日本人全体では、外国人受け入れを拒否する傾向
 - Finding 1：排外主義指向が高い人では、**大多数の世論によるメッセージ**には受容的であり、拒否度が改善
 - Finding 2：排外主義指向が高い人では、**一部（少数）の政治家によるメッセージ**には受容的であり、拒否度が改善
- 誰が声をあげればよいのか？
 - 日本人全体での「外国人拒否度」は（知られている以上に）相当に高い
 - 多数派エリート＝与党や政府側（自民党？）の意見に耳を傾けてない
 - なんらかの権利侵害を受ける「少数派」の人々の「ナマの声」を直接聞かせるのは逆効果になりうるかも
 - 野党側の統治エリート（政党や政治家）に正確に代弁させ、それを多くの世論が明確に受容することの意志表明が排外主義傾向の抑制に有効